



投資信託についてのご注意事項

■投資信託におけるリスクについて

○投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託証券等に投資します。投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。これによりお受取金額が投資元本を割り込むおそれがあります。投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、全て投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。

■投資信託にかかる費用について

○投資信託のご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。

(1)ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用○申込手数料:申込金額に応じ、ご購入時の基準価額に対して最大3.30%(税込)の率を乗じて得た額○信託財産留保額:ご購入時の基準価額に対して最大0.1%の率を乗じて得た額、ご解約時の基準価額に対して最大0.5%の率を乗じて得た額○解約手数料:かかりません

(2)保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用○信託報酬:純資産総額に対して最大年2.20%(税込)の率を乗じて得た額。なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。○その他の費用:証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用、実質的に投資対象とする資産の価格に反映される費用(各々必要な場合は消費税等を含みます)など※運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません。※投資対象とするファンドにおいて負担する場合を含みます。

○これらの費用の合計額、計算方法等については、お客さまご購入されるファンドやご購入金額等によって異なりますので、表示することができません。○各ファンドにかかる費用の詳細は最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ

○投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。○ファンドにより、信託期間中にご解約のお申し込みができない場合があります。○取得のお申し込みの際は、最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。○当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

NISA制度(少額投資非課税制度)およびNISA口座のご注意事項

○NISA口座は、全ての金融機関を通じて一人一口座しか開設できません。(1年単位で金融機関変更可能)
○非課税口座開設届出書により開設したNISA口座について、二重開設が判明した場合は買付した投資信託は当初から課税口座で買付けたものとして取り扱われ、当該投資信託から生じる配当所得や譲渡所得等は遡及して課税されます。

○NISA口座には、特定累積投資勘定(以下つみたて投資枠)と特定非課税管理勘定(以下成長投資枠)の2つの勘定が同時に設定されます。年間投資枠はつみたて投資枠は120万円、成長投資枠は240万円までです。

○生涯に利用できる非課税保有限度額はつみたて投資枠・成長投資枠合わせて1,800万円(うち成長投資枠は1,200万円)までです。また、非課税保有限度額は購入金額(簿価金額)で管理されます。○当社におけるつみたて投資枠の対象商品は、一定の条件を満たした長期の積立・分散投資に適した公募株式投資信託のうち当社がつみたて投資枠で投資可として選定したものに限ります。また、投資方法は積立投資に限られます。

○当社における成長投資枠の対象商品は、一定の条件を満たした安定的な資産形成に適した公募株式投資信託のうち、当社が成長投資枠で投資可として選定したものに限ります。上場株式や上場投資信託(REIT・ETF)等は取り扱っていません。

○非課税枠で購入した投資信託を売却した後、売却した投資信託が利用していた非課税保有限度額分については翌年以降に再利用することが可能です。ただし、1年間で利用できる投資枠の上限は決まっているため、年間投資枠の上限を超える非課税枠の利用はできません。また、年間投資枠の残枠を翌年に繰り越すことはできません。○NISA口座の損失は税法上ないものとされ、損益通算・繰越控除はできません。また、分配金のうち非課税となるのは普通分配金に限られます。

○つみたて投資枠で保有する公募株式投資信託について、当社から信託報酬等の概算値を年1回通知します。また、つみたて投資枠を設けた日から10年後、および以後5年ごとに、当社から、氏名・住所の確認を行います。氏名・住所の確認ができない場合、NISA口座での新たな投資はできません。

投資一任運用商品についてのご注意事項

■投資一任運用商品におけるリスクについて

○投資一任運用商品は投資信託を主な投資対象として運用を行うため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により、損失が生じるリスクがあります。○投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資一任運用商品をご契約のお客さまが負うことになります。

■お客さまにご負担いただく費用について

(以下、料率については税込みにて表示しています。)

○お客さまにご負担いただく費用には、直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と、間接的にご負担いただく費用(投資対象に係る信託報酬等)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

(1)直接ご負担いただく費用

投資顧問報酬には、固定報酬と成功報酬があり、固定報酬はお客さまの運用資産の時価評価額に対して最大年率1.760%を乗じた額、成功報酬は運用成果の16.5%をお支払いいただきます。

(2)間接的にご負担いただく費用

投資対象となる国内投資信託については、信託報酬をご負担いただきます。また、投資信託により購入時・解約時に信託財産留保額をご負担いただく場合があります。外国投資信託については、運用報酬や資産保管会社の報酬が運用資産より差し引かれます。また、売買等の取引費用や監査費用等のその他費用が運用資産より差し引かれます。○これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ

○投資一任運用商品は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。○ご契約の際は、最新の契約締結前交付書面を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。○ご契約のお申し込みの有無がお客さまと当社との他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。

■販売会社に関する情報

○商号等:三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号

○加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

三井住友信託の 株式ファンドガイド



☒ 株式スタイルマップ

☒ 株式ラインアップ

三井住友信託の株式スタイルマップ

株式ファンドは、運用スタイルに応じて、局面ごとにパフォーマンスの違いが生まれます
三井住友信託では、商品ごとの特徴を踏まえて選択することが、株式相場の変動への対応として有用と考えています

値動きが比較的大きい

株式ファンドの種類とラベルについて

【スタイル運用型】運用スタイルとは、銘柄選択を行う場合の手法のことであり、同一スタイルの場合、異なる商品であっても値動きに同調性が出やすくなります。特性に応じていくつか分類され、代表的な例として以下のようなスタイルがあります。

- グロース型**…企業の利益成長に着目する運用(株価水準<成長性)
- バリュー型**…理論価格に対する割安度に着目する運用(株価水準>成長性)
- ニュートラル型**…特定のスタイルによらず、市場を上回ることを目指す運用

【高配当】…配当利回りが相対的に高い銘柄に投資する運用

【ファンドラップ株式特化型】…市場環境に左右されず、安定して市場を上回ることを目指し、複数の運用戦略に分散投資を行います。

各ファンドの配置については、三井住友信託銀行が分類・作成しており、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



NISA
資産成長型



NISA
資産成長型



NISA
資産成長型



NISA
資産成長型



NISA
資産成長型



NISA



NISA
資産成長型



NISA
安定分配型



NISA
資産成長型



NISA
資産成長型



NISA
安定分配型

【P1.2に掲載している商品の配置基準について】
・2024年12月末時点の運用会社レポートや運用手法と過去実績から三井住友信託銀行が独自に分類、配置しています。
・横軸:グロースおよびバリュー
運用会社レポートや、各ファンドの2021年3月～2024年12月実績と各ファンドの投資市場におけるインデックス比較を含んだ多角的な視点により総合的に判断しています。
・縦軸:リスク
各ファンドの標準偏差(3年)等に基づき判断しています(但し、運用開始3年に満たないファンドは運用期間で判断)。

グロース(成長)株相場で優位となりやすい商品群

グロース(成長)株相場では株価水準よりも成長性が評価されます。

情報技術やコミュニケーションサービスなどの銘柄の多くは成長株の特性を帯びます。

値動きが比較的小さい

バリュー(割安)株相場で優位となりやすい商品群

バリュー(割安)株相場では成長性よりも株価水準が見直されます。

業績変動の大きい安定企業やインフラ・金融等の既存業種の銘柄などが含まれます。

アイコンガイド

NISA

NISA成長投資枠の対象商品

資産成長型

分配を抑制し、再投資する方針のファンド

安定分配型

定期的かつ安定的な収益分配を目指すファンド

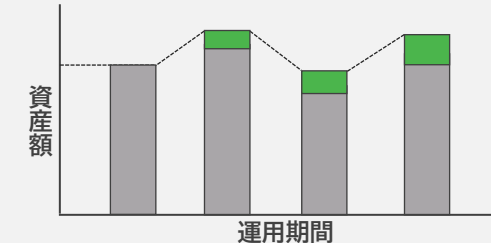
実績分配型

決算ごとに、実績に応じて分配金を決定するファンド

【ポイント】

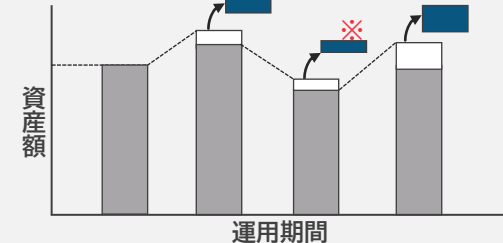
- ✓ 「**資産成長型**」のファンドは、分配金を出さず運用資産に再投資することで、複利効果が期待できます。このため、資産を効率的に成長させたいお客さまに適しています。
- ✓ 「**安定分配型**」「**実績分配型**」のファンドは、運用によって資産寿命を延ばしつつ、資金を受け取ることが期待できます。収益を都度お受け取りになりたいお客さまに適していますが、複利効果が得られない分、資産の成長性は低くなります。
- ✓ 各種アイコンを参考に、目的やご意向にあったファンドをご選択ください。

【資産成長型 イメージ】



※ご購入のタイミングによっては、個別元本から分配金をお出しするケースもあります。

【安定分配型・実績分配型 イメージ】



三井住友信託の株式ラインアップ

三井住友信託では、お客さまの投資ニーズにお応えしながら、各ファンドの特性をとらえた分散投資をご提案いたします

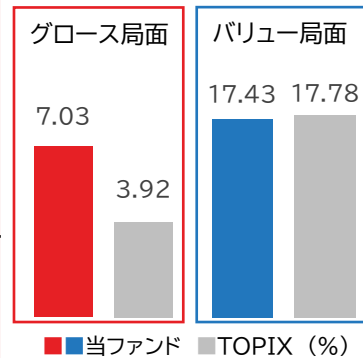
グロース型(成長株)ファンド



日本株式エクセレント・フォーカスファンド

グロース局面で良好なリターンとなるほか、バリュー局面でも底堅い！

社会や産業の構造変化に着目。将来トレンドとなる成長ストーリーを複数の着眼点から見極め、有望な銘柄に投資を行います。



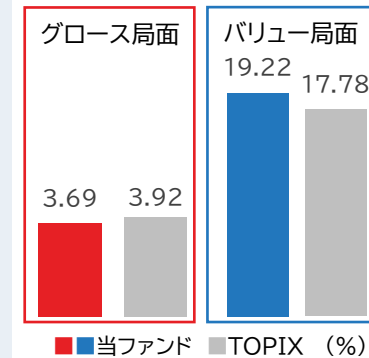
バリュー型(割安株)ファンド



日興アクティブバリュー

バリュー局面だけでなく、グロース局面でも底堅い！

割安なだけでなく、企業の収益性の向上に注目。1997年の設定以降、長期でTOPIXを上回るファンドです。



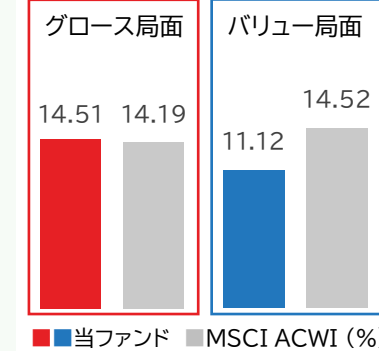
ニュートラル型ファンド



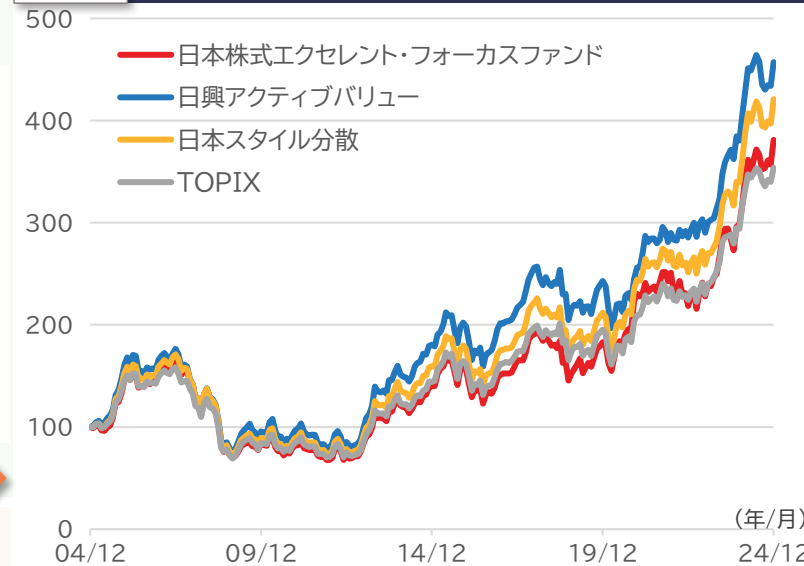
ウォルター・スコット優良成長企業ファンド(資産成長型)

ニュートラル型ファンドの基本となる一本！

同一戦略は持続的に利益等を創出するクオリティの高い銘柄を長期で保有することで、35年以上に渡って優れたリターンを実現しています。



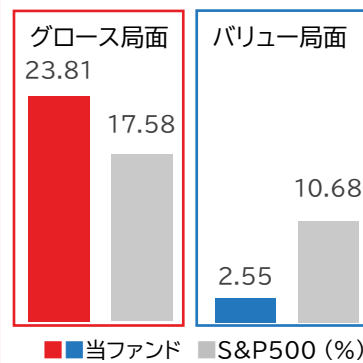
日本に投資するグロース/バリュー型ファンドとそれぞれに50%ずつ投資をした場合を代表指数と比較



米国成長株式ファンド

グロース局面で大きく力を発揮！バリュー型ファンドとの併せ持ちで両局面に備えることも可能！

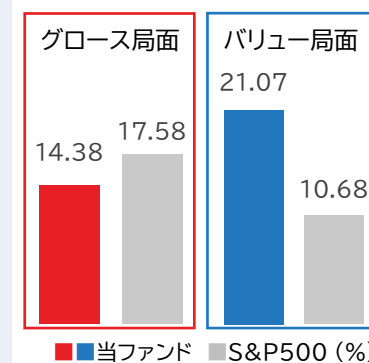
米国経済を支える優良な企業40社程度に投資。高い成長性に期待するファンドです。



BNY米国エクセレント・バリュー・ファンド

バリュー局面で大きく力を発揮！グロース局面でも底堅い！

20年以上にわたり当戦略を担当する熟練の運用者を筆頭としたチームが運用を担当。企業の「成長ドライバー」に着目し、米国の優良割安銘柄へ投資を行うファンドです。



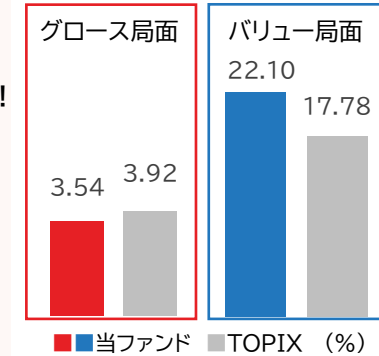
配当に着目するファンド



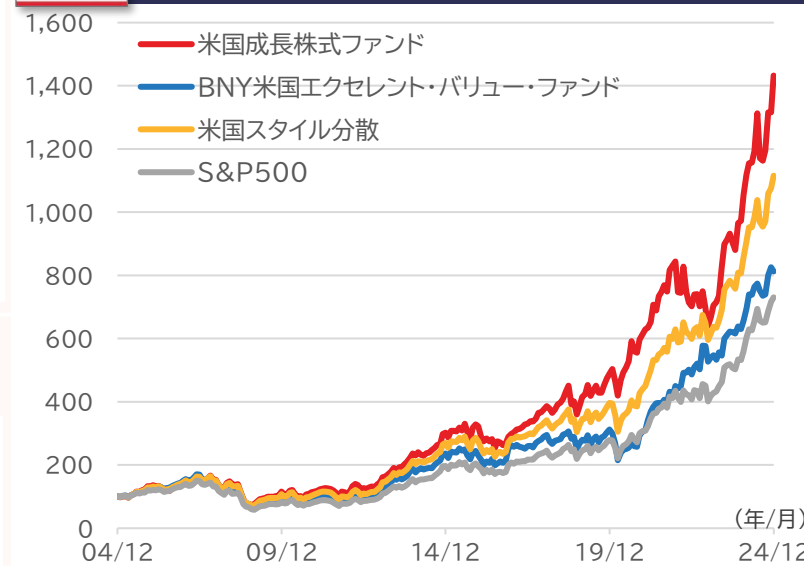
ニュー配当利回り株オープン(愛称:配当物語)

高配当が優位なバリュー局面だけでなく、グロース局面でも底堅い！

安定配当が見込める銘柄に加え、増配が見込める銘柄にも着目。「安定感」と「変化」を重視し、銘柄選定をするファンドです。



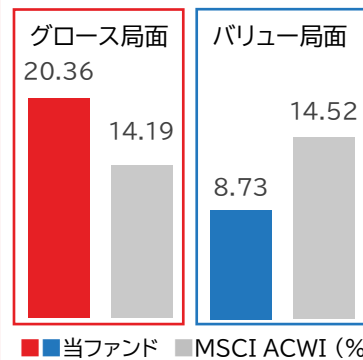
米国に投資するグロース/バリュー型ファンドとそれぞれに50%ずつ投資をした場合を代表指数と比較



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)

グロース局面で大きく力を発揮！

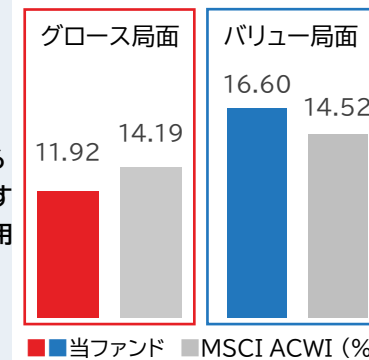
アクティブ運用の雄として高い評価を得ているティー・ロウ・プライス社の旗艦ファンド。同一戦略は1996年の運用開始以来、時代の変化をとらえることで良好なリターンを獲得しています。



フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)(愛称:テンバガー・ハンター)

バリュー局面で大きく力を発揮！グロース局面でも底堅い！

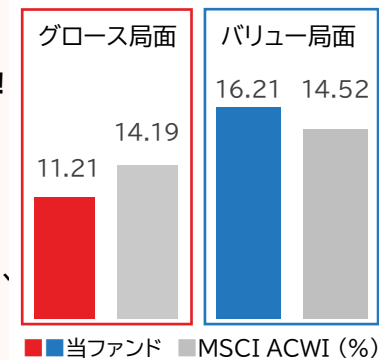
テンバガー(10倍株)の原石である割安成長株に投資するファンドです。同一戦略は米国で30年以上の運用実績を持ち、数多くのショック局面を乗り越え良好なリターンを獲得しています。



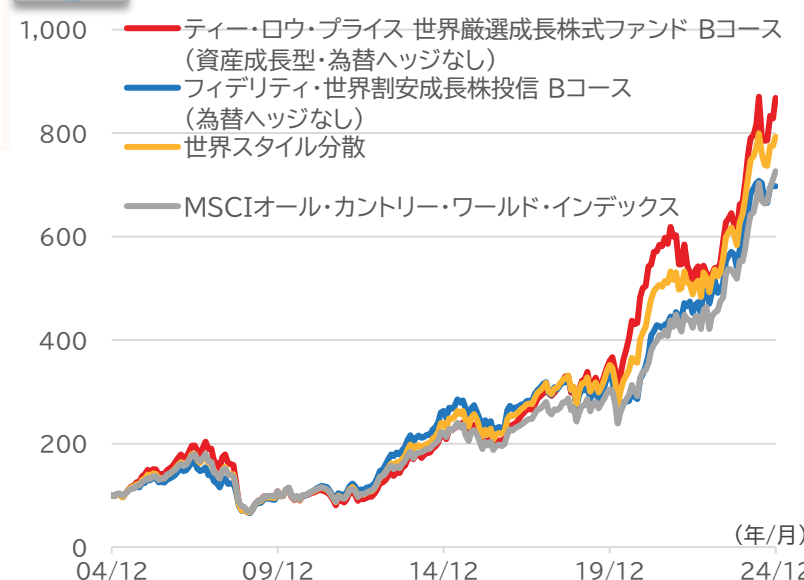
グローバル高配当株式ファンド(奇数月分配型)

高配当が優位なバリュー局面だけでなく、グロース局面でも底堅い！

配当利回りに加え、将来の増配の可能性や収益成長にも着目。配当収益の積み上げにより相場下落時にも相対的に下落率が低く、下値抵抗に期待できるファンドです。



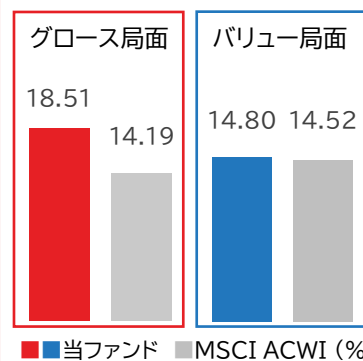
世界に投資するグロース/バリュー型ファンドとそれぞれに50%ずつ投資をした場合を代表指数と比較



グローバル株式トップフォーカス

グロース、バリューの両局面で安定したパフォーマンスを発揮！

「将来の勝ち組」(フューチャー・クオリティ)という独自の哲学で企業を選定。ESGの観点を踏まえて銘柄を選定し、上昇の確信度が高いと考える銘柄に厳選投資を行います。



【P3. 4に掲載しているグラフについて】
・Bloomberg、基準価額データをもとに当社作成。
・各ファンドはいずれも当該ファンドの信託報酬を控除して使用。設定前については各ファンドのマザーファンドまたは類似戦略から信託報酬を控除して使用。
・代表指数は、各ファンドの投資対象地域をもとに日本・米国・世界から当社で設定。日本:TOPIX(配当込)、米国:S&P500(米ドルベース)、世界:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(以下、MSCI ACWI)(配当込・GROSS・米ドルベース) ※同指数に投資をするインデックスファンドの報酬を控除して使用。
※米ドルベースのデータは当該日の為替データをもとに当社が円換算。

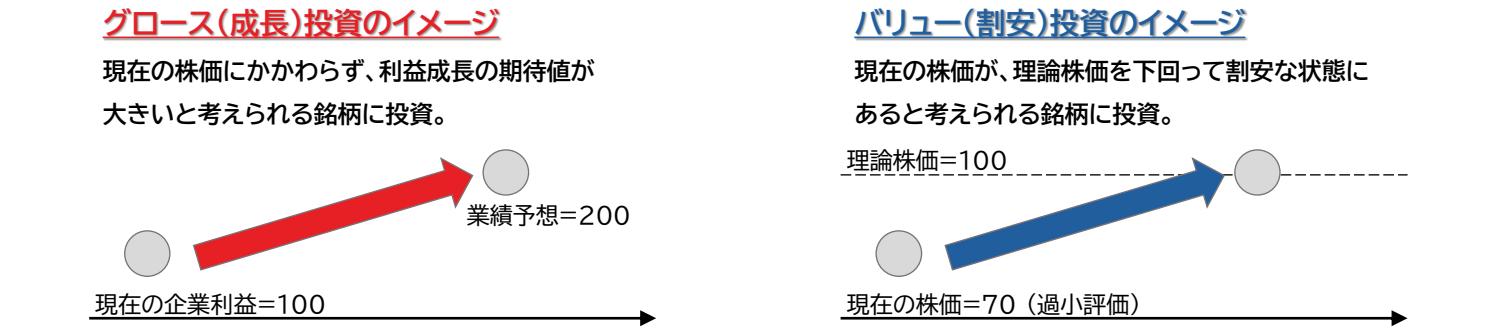
〈各ファンドのグロース局面/バリュー局面の年間騰落率の平均値〉
・各局面は、それぞれの代表指数におけるグロース株指数とバリュー株指数の年間騰落率を比較して優位局面を判断。
※各局面判断として、記載の指数を使用。日本:TOPIXグロース指数(配当込)、TOPIXバリュー指数(配当込)/米国:S&P500グロース指数(米ドルベース)、S&P500バリュー指数(米ドルベース)/世界:MSCI ACWIグロース指数(配当込・GROSS・米ドルベース)、MSCI ACWIバリュー指数(配当込・GROSS・米ドルベース)
・期間:2014年12月末(グローバル株式トップフォーカスのみ2017年3月末)~2024年12月末。
・当該期間において1年間保有した場合の累積収益率の平均値を掲載。

〈グロース/バリュー型ファンドとそれぞれに50%ずつ投資をした場合を代表指数と比較〉
・期間:2004年12月末~2024年12月末。
・グラフの起点を100として指数化。

株式ファンドの種類

スタイル運用型

運用スタイルとは、投資・運用を行うにあたり最も基本となる考え方や手法のことをいいます。運用スタイルは特性に応じていくつかに分類され、代表的な分類の仕方としては、成長率に着目するグロース型(成長株)ファンド・株価の割安度に着目するバリュー型(割安株)ファンド等が挙げられます。

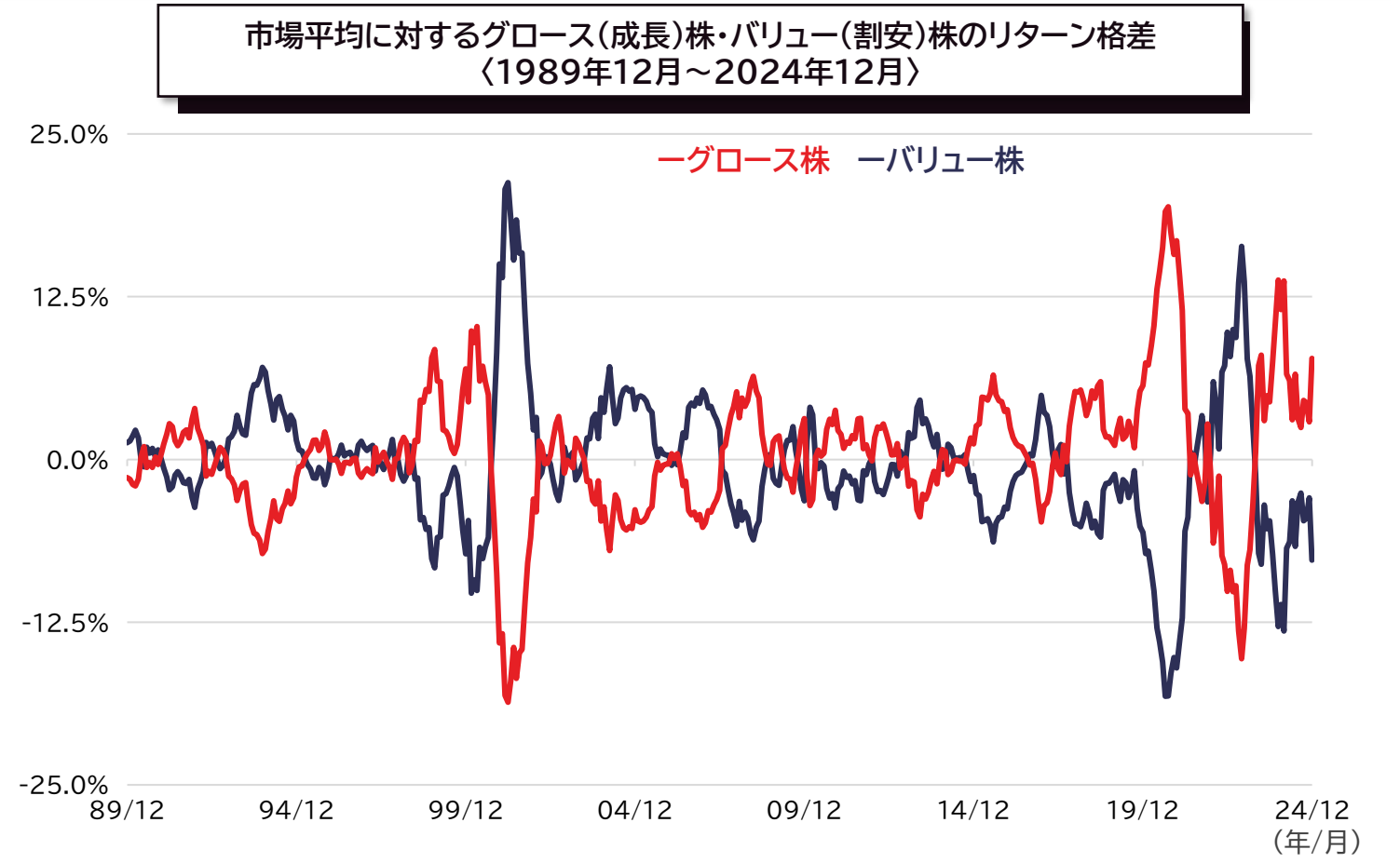


テーマ型

テーマ型株式ファンドは、将来に向けた成長領域を投資対象(テーマ)とし、中長期的な値上がりを期待する商品です。これらは特定のテーマに集中的に投資を行うため、運用成果は、当該テーマの影響を受けます。このため、商品選定にあたっては、複数の異なる分野への「テーマ分散」も有効です。

グロース(成長)株・バリュー(割安)株の相場サイクル

過去のグロース(成長)株・バリュー(割安)株の値動きは循環的に推移しており、優劣を予想することは困難です。それぞれの特性を持った商品を組み合わせることで、値動きを抑えながら運用することが可能になります。



・Bloombergのデータをもとに当社作成 (期間:1989年12月末～2024年12月末)
・グロース(成長)株：MSCI WORLD Growth(配当込・GROSS)円ベースを1年保有した場合の累積収益率から、MSCI WORLD (配当込・GROSS)円ベースで1年間保有した場合の累積収益率を引いて算出
・バリュー(割安)株：MSCI WORLD Value(配当込・GROSS)円ベースを1年間保有した場合の累積収益率から、MSCI WORLD (配当込・GROSS)円ベースで1年間保有した場合の累積収益率を引いて算出

運用スタイル・業種(セクター)別騰落率

グロース(成長)株、バリュー(割安)株といったスタイルだけでなく、各業種(セクター)で見ても、騰落率の順位は不規則に入れ替わっています。各項目を見比べても、常に上位、常に下位という業種はなく、値動きの大きさも異なることがわかります。このことから、株式への投資を検討する場合は、スタイルを分散するだけでなく、複数の異なる業種に分散して投資することも有用であるといえます。

運用スタイル・業種(セクター)別騰落率 (2021年上期～2024年下期)

2021年 上期	2021年 下期	2022年 上期	2022年 下期	2023年 上期	2023年 下期	2024年 上期	2024年 下期
エネルギー + 30.0%	情報技術 + 14.6%	エネルギー + 21.8%	エネルギー + 15.8%	情報技術 + 38.4%	電気通信・サービス + 11.9%	情報技術 + 24.7%	一般消費財・サービス + 16.2%
金融 + 19.4%	公益事業 + 8.9%	公益事業 ▲ 7.6%	資本財・サービス + 10.5%	電気通信・サービス + 28.8%	金融 + 11.3%	電気通信・サービス + 21.6%	金融 + 14.6%
電気通信・サービス + 16.1%	グロース株 + 8.8%	生活必需品 ▲ 10.8%	金融 + 7.7%	一般消費財・サービス + 28.0%	情報技術 + 10.1%	グロース株 + 16.8%	電気通信・サービス + 9.2%
バリュー株 + 13.4%	ヘルスケア + 8.6%	ヘルスケア ▲ 11.0%	素材 + 6.3%	グロース株 + 26.5%	グロース株 + 7.5%	総合 + 10.8%	公益事業 + 7.2%
情報技術 + 12.7%	総合 + 7.1%	バリュー株 ▲ 13.3%	バリュー株 + 5.2%	総合 + 14.0%	資本財・サービス + 7.3%	金融 + 8.3%	グロース株 + 7.1%
総合 + 12.2%	一般消費財・サービス + 6.7%	金融 ▲ 18.8%	ヘルスケア + 5.0%	資本財・サービス + 13.1%	総合 + 6.8%	ヘルスケア + 7.3%	情報技術 + 5.9%
資本財・サービス + 11.4%	生活必需品 + 6.6%	素材 ▲ 20.3%	生活必需品 + 3.2%	素材 + 4.7%	バリュー株 + 6.1%	エネルギー + 6.6%	総合 + 5.6%
グロース株 + 10.7%	金融 + 5.3%	総合 ▲ 21.2%	総合 + 2.2%	生活必需品 + 2.6%	素材 + 6.0%	資本財・サービス + 6.5%	資本財・サービス + 4.9%
素材 + 10.1%	バリュー株 + 5.2%	資本財・サービス ▲ 22.7%	公益事業 + 0.4%	バリュー株 + 2.5%	エネルギー + 5.1%	バリュー株 + 4.8%	バリュー株 + 4.0%
一般消費財・サービス + 9.7%	素材 + 4.6%	電気通信・サービス ▲ 28.2%	グロース株 ▲ 0.9%	金融 + 1.9%	一般消費財・サービス + 4.4%	一般消費財・サービス + 3.6%	生活必需品 + 1.4%
ヘルスケア + 9.2%	エネルギー + 3.9%	グロース株 ▲ 29.1%	情報技術 ▲ 1.9%	ヘルスケア 0.0%	ヘルスケア + 2.3%	公益事業 + 2.7%	素材 ▲ 5.2%
生活必需品 + 4.0%	資本財・サービス + 3.5%	情報技術 ▲ 30.0%	一般消費財・サービス ▲ 2.6%	公益事業 ▲ 1.6%	公益事業 ▲ 0.9%	生活必需品 + 2.3%	エネルギー ▲ 6.5%
公益事業 ▲ 1.5%	電気通信・サービス ▲ 2.3%	一般消費財・サービス ▲ 32.3%	電気通信・サービス ▲ 13.1%	エネルギー ▲ 5.6%	生活必需品 ▲ 2.5%	素材 + 0.7%	ヘルスケア ▲ 6.8%

なお、同一業種に注力する商品でも、運用成果はリスク度や運用方法(銘柄選択等)により異なります。実績等の詳細は営業員にご相談ください。

・Bloombergのデータをもとに当社作成(期間：2020年12月末～2024年12月末)
総合指数の参考指数：MSCI World Index
グロース株の参考指数：MSCI World Growth Index
バリュー株の参考指数：MSCI World Value Index
・騰落率とは、その期間における価格の変化を示す指標です。2つの時点の価格を比較して、以前より何パーセント上昇/下落したかを表します。

○本資料に掲載している商品は、当社でお取り扱いしている商品の一部です。詳細については営業員にお尋ねください。
○このご案内は、作成時点における法令その他情報に基づき作成しており、今後の改定等により、取り扱いが変更となる可能性があります。
○本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
○本資料は三井住友信託銀行が信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の記載内容、データ、図表等は、作成時のものであり、今後予告なしに変更される場合があります。また、本資料に掲載されている実績値、シミュレーション、予測、見通し、見解等のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
○最新のデータについては営業員にお尋ねください。